

事務事業名	《H25新規》重度心身障害者医療費助成システム改修事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	2013- 999046			
	□ 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	戸栗 香			
			所属担当	障害者生活支援担当		担当者名	中丸 美喜子			
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	030	20
施策	30	障害者福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業		<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25 ~ 平成26 年度)				法令根拠		南アルプス市重度心身障害者医療費助成に関する条例及び施行規則				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	重度の心身障害者に対する医療費助成事業の制度改正にかかる経費。平成20年度に開始した窓口無料方式を、26年度に新たに自動還付方式へと変更する。これに伴い発生する医療費集計支払システム構築費の市町村負担分。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他負担金	299					
						計	299			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績	平成26年11月に遅滞なく自動還付方式への移行が行えるよう、協定書に基づく医療費集計支払システムの構築を行う為の負担金を支払
	26年度活動予定	平成26年11月に遅滞なく自動還付方式への移行が行えるよう、協定書に基づく医療費集計支払システムの構築を行う為の負担金を支払
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	重度心身障害者医療費助成事業の窓口無料方式から自動還付方式への見直し。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	窓口無料方式による利便性を損なわず、それに伴う国からのペナルティを自動還付方式に移行することで減らす。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	自動還付方式に移行することで重度医療事業に対するペナルティはなくなり、国保の負担が減るとともに受給者への利便性を維持する。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:医療費集計支払システム構築費負担金	円
イ:		
ウ:		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:重度心身障害者医療費助成事業費	千円
イ:診療件数		件
ウ:重度心身障害者医療費助成受給者		人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:重度心身障害者医療費助成事業費	千円
イ:診療件数		件
ウ:		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:重度心身障害者医療費助成事業費	千円
イ:診療件数		件

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			299			
	事業費計(A)	千円	0	0	299	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人			1				
	延べ業務時間	時間			6				
	人件費計(B)	千円	0	0	27	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	0	0	326	0	0	0	
活動指標	ア:円				299.0				
対象指標	ア:千円				258,000.0				
	イ:件				63,000.0				
	ウ:人				2,450.0				
成果指標	ア:千円				258,000.0				
	イ:件				63,000.0				
	ウ:								
上位成果指標	ア:千円				258,000.0				
	イ:件				63,000.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成26年11月から現在の窓口無料方式から自動還付方式へ移行するため、国保連合会の医療費集計システムの改修負担金の市町村負担分として支払うこととなった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	窓口無料化が周知され、受診件数は増加傾向にあったが、自動還付方式移行後は受診を控えることが予想され、事業費は横ばいか減少することを見込んでいる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民からは引き続き、窓口無料化を望んでいる声も聞かれる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県の事業として行っているため
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	＜H25新規＞重度心身障害者医療費助成システム改修事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 山梨県全市町村で、H26年11月から自動還付方式に移行するにあたり、スムーズに移行するために行うものである。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 県下市町村で行っている事業であり、主体が市町村となっている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 山梨県全市町村で実施していく制度である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 レセプト按分にて決定した負担金であり、向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 11月からの移行に伴う負担金であり、レセプト按分された負担金なので、当市のみ休止・廃止することはできない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 11月からの移行に伴う負担金であり、レセプト按分された負担金なので、当市のみ休止・廃止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 レセプト按分にて決定した負担金であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必ず1人は職員が必要であるため、削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 山梨県全市町村で、H26年11月から自動還付方式に移行するにあたり、スムーズに移行するために行うものであり、レセプト按分された負担金であり、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	重度心身障害者医療費助成制度の一部制度変更に伴い、障害者の医療費を窓口無料方式から自動還付方式に移行し、国保会計の国庫補助金のペナルティ分を解消するための事業である。今後の重度心身障害者医療費助成制度を継続するためにも必要な措置である。一方、障害者の方々に不便をかけないよう医療費の貸付金制度等を周知していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					